

2020年10月1日
株式会社 山梨中央銀行

ビジネスマッチングサイト「B-Line」を導入しました

株式会社山梨中央銀行（頭取 関 光良）は、お客さまの販路拡大や、事業の成長・発展等を幅広く支援するため、ビジネスマッチングサイト「B-Line」を導入いたしました。

「B-Line」は、お客さまの多様なニーズに対し、広域的なマッチング（県内外の「B-Line」導入金融機関のお取引先の皆さまとの商談）が可能となるほか、Web 上のマッチング情報を閲覧できます。また、今後「B-Line」導入金融機関は全国的に拡大する見込みです。

【「B-Line」の概要】

運用開始日	2020年10月1日（木）
特徴	<ul style="list-style-type: none">商品・サービスなど、お客さまの多様なニーズのマッチングによるビジネス機会の創出を目的とした、全国の金融機関のお取引先の皆さまが参加する会員制サイトです。「B-Line」を導入する全国各地の金融機関の取引先との広域的なマッチングが可能となります。お客さまご自身で、Web 上のマッチング情報を閲覧できます。
運営会社	㈱B-Line
入会費	必要ありません。
利用料	利用料は、マッチング成立後に商談が成約となった場合のみ発生します。 詳細は別添のリーフレットをご覧ください。
お客さまからのお問い合わせ先	㈱山梨中央銀行 営業推進企画部 商品・サービス企画課 TEL：055-224-1190（担当：井上）

以 上

●B-Lineサービス利用申込みフロー

1. 当行ホームページからアクセスいただき、メールアドレスをご入力ください
(※『 https://b-line.artis-asp.jp/new_entry?key=55-5eUxTF7c 』または下のQRコードからでもアクセス可能です)。
2. ご入力いただいたメールアドレス宛に「B-Lineサービス利用申込用」のURLをお送りいたします。メール本文に記載されたURLをクリックすると、入力フォームが表示されますので、必要事項をご入力ください。
3. 株式会社B-Line で確認後、申込時にご入力いただいた電子メール宛に電子契約への署名依頼メールを配信いたします。
4. B-Lineサービス利用契約締結後、山梨中央銀行担当者よりB-Lineサービスをご利用いただくためのログインID及び（初期）パスワードを通知いたします。
5. B-Lineにログインし、初期パスワードを変更してください。
6. 御社情報をご登録いただく事で、B-Lineサービスをご利用いただけます。

QRコード



●電子契約によるご契約締結の手順につきまして

B-Lineサービス利用契約では、GMOクラウド株式会社の電子契約サービス「Agree」を利用しています（御社が個別にGMOクラウドと契約する必要はありません）。

- ・ 申込み時にお届けいただく電子メールアドレスに、電子契約への署名依頼メールが届きます。
- ・ メール文中のURLリンクをクリックしていただくと、GMO Agree の署名画面（契約書）が開きます。
- ・ 契約書の内容をご確認のうえ、簡単な操作を行っていただくことにより契約手続きが完了します。

山梨中央銀行 ビジネスマッチングサイトB-Lineのご案内

B-Line

Business Links Network

B-Lineの概要

POINT
1
金融機関を介した
ビジネスマッチング
サイト

POINT
2
企業会員の
事業拡大支援

POINT
3
マッチング
情報掲載無料

POINT
4
商談成立時の
成功報酬制

- ▶ 商品・サービスなど、企業の多様なニーズのマッチングによるビジネス機会の創出を目的とした、全国の金融機関の取引先企業の皆さまが参加する会員制サイトです。
- ▶ 利用料は、マッチング成立後に商談が成約となった場合にのみ発生します。
- ▶ 金融機関は、取引先企業会員の「商材の登録」「マッチングの申入れ」などに関しアドバイスをを行いサポートします。
- ▶ 「B-Line」は、株式会社B-Lineが運営・管理を行うビジネスマッチングサイトです。

●各会員等の種別と役割

会員等の種別	主な役割
金融機関会員	・ 企業会員の紹介・登録 ・ 登録商材の確認
（サイト運営者の株式会社B-Lineと契約を締結した金融機関）	・ マッチングの仲介・登録 ・ 企業会員への助言
企業会員	・ 商材の登録・閲覧
（金融機関会員の取引先企業）	・ マッチング希望の申入れ ・ 交渉記録の入力

※その他、株式会社B-Lineの紹介企業なども参加致します。

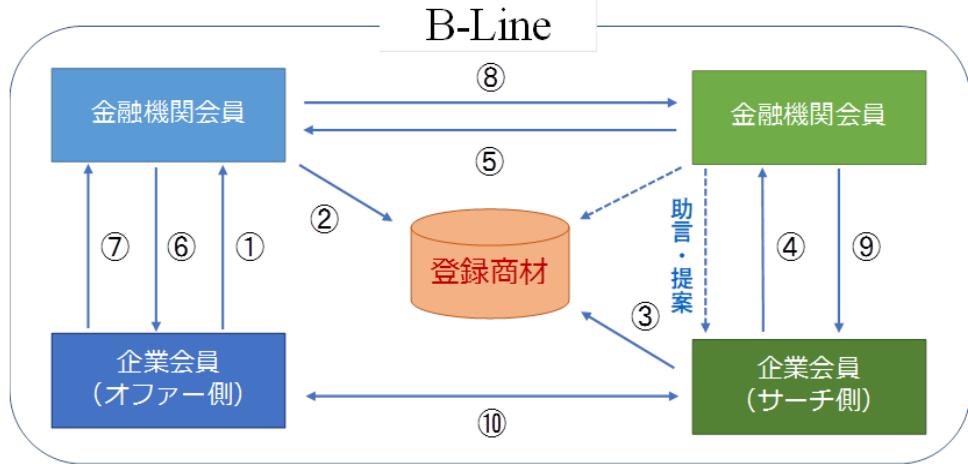
●情報掲載いただける商材の種類と内容

商材の種類	内容
オファー商材	・ 売りたい商品、提供したいサービス
サーチ商材	・ 買いたい商品、利用したいサービス

※登録商材取扱企業などの詳細な企業情報は、マッチング成立後に開示されます。

●商材の登録から商談開始までのフロー

金融機関会員は各企業会員の要請を受け、商材情報の公開、マッチングの仲介を行います。マッチングが成立すると企業会員同士の商談が開始されます。



	企業会員 オファー側	金融機関会員 オファー側	金融機関会員 サーチ側	企業会員 サーチ側
①商材の登録	● → ○			
②登録商材の確認→公開		●		
③商材の閲覧				●
④マッチングの申入れ			○ ← ●	
⑤マッチングの申入れの伝達		○ ← ●		
⑥マッチングの諾否確認	○ ← ●			
⑦マッチングの諾否回答	● → ○			
⑧回答の通知		● → ○		
⑨回答の伝達			● → ○	
⑩マッチング成立・商談開始	● ← ●			

●B-Lineサービス利用にあたって

- 商品・サービス等の商材の登録は無料とし、マッチング後に商談が成約した場合にのみ所定のB-Lineサービス利用料が発生します。
- 「企業会員」は、「金融機関会員」と「株式会社B-Line」と三者契約（電子契約）を締結します。
- 「企業会員」は紹介元「金融機関会員」経由でマッチングの打診を行います。
- 商材取扱企業の企業名は、「企業会員」同士がマッチングに合意した場合にのみ開示され、その後具体的な商談が開始されます。
- 「企業会員」は商談の都度、B-Lineに交渉記録を入力いただきます。
- 商談成約の場合、所定のB-Lineサービス利用料を「金融機関会員」にお支払いいただきます。

＜ご留意事項＞
 商材一覧に掲載された商材情報の内容、マッチングの成立、商談の成約、取引等の内容、取引等にかかる紹介先による債務の履行、紹介先の信用力、御社の営業上その他の成果等について株式会社B-Lineおよび金融機関会員が保証するものではありません。

●B-Lineサービス利用料

B-Lineサービスの商材マッチングにかかる利用料は、以下のとおりとなります。

商材情報種別	B-Lineサービス利用料(消費税別)	
商品の販売 (オファー商材)	当初1年間(※1)	合計取引金額(※3)の 5% または2万円のいずれか大きい額
	2～5年目(※2)	合計取引金額(※3)の 2% または1万円のいずれか大きい額(※4)
商品の購入 (サーチ商材)	当初1年間(※1)	合計取引金額(※3)の 2% または1万円のいずれか大きい額
	2～5年目(※2)	合計取引金額(※3)の 1% または1万円のいずれか大きい額(※4)
サービスの提供 (オファー商材)	当初1年間(※1)	サービス利用料(※5)の 5% または2万円のいずれか大きい額
	2～5年目(※2)	サービス利用料(※5)の 2% または1万円のいずれか大きい額(※4)
サービスの利用 (サーチ商材)	当初1年間(※1)	サービス利用料(※5)の 2% または1万円のいずれか大きい額
	2～5年目(※2)	サービス利用料(※5)の 1% または1万円のいずれか大きい額(※4)
技術の提供 (オファー商材)	当初1年間(※1)	技術提供の代価(※6)の 5% または2万円のいずれか大きい額
	2～5年目(※2)	技術提供の代価(※6)の 2% または1万円のいずれか大きい額(※4)
技術の利用 (サーチ商材)	当初1年間(※1)	技術提供の代価(※6)の 2% または1万円のいずれか大きい額
	2～5年目(※2)	技術提供の代価(※6)の 1% または1万円のいずれか大きい額(※4)

- ※1 成約月から1年間
- ※2 成約月の1年後の応答月から5年後の応答月の前月までの期間を1年ずつに区切った各年
- ※3 1年間に成約した商品の販売／購入の合計金額 (商材マッチングの対象である商材にかかる取引等に限らない)
- ※4 1年間に取引が発生しなかった場合は不要
- ※5 1年間に成約したサービス提供／利用の契約期間全体の利用料総額(ただし最長5年分) (商材マッチングの対象であるサービスに限らない)
- ※6 1年間に成約した技術提供／利用の利用料総額 (商材マッチングの対象である技術に限らない)

利用料の お支払い方法	山梨中央銀行の指定する銀行口座にお振込ください。 振込時に別途振込手数料がかかりますのであらかじめご了承ください。
----------------	--

●運営・管理会社の概要

株式会社B-Line (ビー・ライン)
 〒107-0062
 東京都港区南青山1-2-6 ラティス青山スクエア 7F
 2019年11月、アーティスホールディングス株式会社のグループ会社として設立。

アーティスホールディングス株式会社
 大手証券・銀行出身者を中心に構成され、主に金融機関に対する教育・研修業務、ウェブ及びイントラネットで、金融機関から一般投資家まで、幅広いユーザーに対する投資教育・商品・業務知識コンテンツの提供、運用支援ツールの提供、投資信託の情報提供・評価事業を展開。
 さらに人材紹介・人材派遣業務やアウトソーシング業務、経営・財務に関するコンサルティングを行う金融・証券分野の総合サービス会社。
 1998年5月、アーティス・コーポレート・エンジニアリング株式会社として設立、2016年1月、持株会社化、現在に至る。